



2017 年度事業報告・2018 年度事業計画

目次

| | |
|---------------------------|------|
| (1) 2017 年度事業報告、会計報告／監査報告 | 2 P |
| (2) 2018 年度事業計画、予算 | 22 P |
| 報道採録 | 30 P |

2017 年度を振り返って

2017 年は、設立 29 年(なごや第 3 世界交流センターを含む)を迎えました。加盟団体の活動内容、形態の多様化、それに伴い、ネットワークに求められている活動や価値観も変化しています。

【1】組織体制と活動の絞り込みについて

2016 年度から引き続き、組織の見直しに向けて、東海ろうきんから組織基盤強化のための助成金も受けて取り組みました。名古屋 NGO センターのビジョン・ミッションを見直し、加盟団体に対してアンケートを取り、分析し、当センターの活動の絞り込みを行いました。その中で「NGO スタディツアー合同説明会」「会報誌『さんぐりあ』」「開発教育」などの活動を一旦休止・縮小し、名古屋 NGO センターの残された資源をしばらくは「NGO の組織強化」「人材(人財)育成」「政策提言」の活動に集中して行くことを決めました。しかし、まだ活動の絞り込みも十分ではありません。組織の実施体制、事務局体制、センターの長期ビジョン等の課題が山積している状況にあります。しかし、今後も継続して持続可能な組織をめざして組織の見直しに取り組んで参ります。

【2】財政再建について

今まで主な収入源であった助成金や委託事業が縮小し、寄付も思うように集めることができず、収支のバランスが崩れ、2016 年度は大幅な赤字となりました。2017 年度は赤字予算でスタートしましたが、その後支出を切り詰めることにより、黒字化に向けることができました。しかし 2018 年度はまた赤字予算となります。2018 年度も自主財源の確保/委託事業の比率を下げることに引き続き取り組みます。

そのために、認定 NPO 法人のメリットを活かして、賛助会員の呼びかけと寄付募集に力を入れます。また、企業と NGO の連携促進事業の中で当センターの賛助会員になっていただけるよう、かつ、人材育成や NGO の能力強化のためのご寄付がいただけるよう、各企業に働きかけを継続し実施します。

【3】人材育成・組織強化・政策提言活動について

今後、センターの資源を集中する(1)人材(人財)育成、(2)組織強化、(3)政策提言活動について、それぞれ次の活動に注力します。

- (1) 人材(人財)育成活動:次世代の NGO を育てるコミュニティ・カレッジ(通称 N たま)、国際協力カレッジ
- (2) 組織強化:NGO 等提案型研修、企業と NGO との連携促進事業
- (3) 政策提言:外務省・JICA との対話、市民社会スペース狭隘化を防ぐ活動、東海市民ネットワークへの参加

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要:この勉強会は、2008年8月30日に中期計画作成の一環として開催した「これからのNGOを考える集い2008」がきっかけとなりました。

全4回開催しました。「加盟団体に限らず、NGOという環境において、さまざまに活動している人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作るようにしています。

●評価と課題:ヘイトスピーチが起こりうる土壌を変えていく、そのための学びの時間を作り、様々な国の状況を理解し、話し合う機会を設けました。ただ、日時やテーマ設定、広報の仕方の問題点もあり、参加者数が少ないため、改善策を考えていきます。予算がないため、その改革も考えています。

| 日時/場所 | タイトル/内容 *時間は各回とも3時間程度/回 | 参加者 |
|-----------------------------|---|-----|
| 【第1回】4月15日 ニカラグアの会等合同事務所 | 「フィリピン人の日本への出稼ぎ小史 そしてこれからは?」 「アジアの真相」マニラ代表の和田等さんに、フィリピンの歴史・現状並びに出稼ぎの実態等を話していただいた。 | 4名 |
| 【第2回】5月28日 ニカラグアの会等合同事務所 | 「東ティモールの植林事業と日本のNGO」 「地域国際活動研究センター」事務局長の杉本正次さんに、東ティモールでのNGO活動を紹介していただき、今後についても考えた。 | 3名 |
| 【第3回】8月23日 ニカラグアの会等合同事務所 | 「未来へ」ミャンマー(ビルマ)の子どもたちと共に 「亀山ミャンマーの会」代表の寺村真一さんに、ミャンマー(ビルマ)について、そして支援する施設についてお聞きし、ミャンマーの未来についても考えた。 | 10名 |
| 【第4回】3月11日 ニカラグアの会等合同事務所 | アフリカの教育と私たち… 「ル・スルール・ジャポン」理事長の石田純哉さんに、国際教育開発について第2次世界大戦後の流れをたどり、アフリカ特にブルキナ・ファソの教育の問題点にも触れた話をお聞きした。 | 7名 |

1-2 ステファニ・レナト賞

●実施概要:ステファニ・レナト賞(本賞)の他に、小規模ながらも有意義な活動を続けている団体や、地域のNGOネットワークの発展に貢献している団体などを対象に「奨励賞」を新たに設けました。また、対象者を「東海地方の団体、個人」に限定し、一次審査はA4用紙1枚のエントリーシートのみとするなど、より応募が集まりやすいように変更しました。結果、11団体(個人)から応募があり、6月22日、8月8日に予備選考、9月27日に選考委員会を行いました。

本賞受賞者は、山田ロサリオ氏(NPO法人日本ボリビア人協会 理事長)に決定しました。同氏は、これまで4,000件以上の外国人からの生活相談に対応し、

日本語教育の個別支援や外国人コミュニティの形成、日本人への多文化共生理解などを促進してきました。どんな相談でも困っている人を見捨てず、一人一人に寄り添うという活動姿勢が評価されました。また、奨励賞は加盟団体の「NPO法人DIFAR」(三重県津市)が受賞しました。

●評価と課題:募集方法の変更により、地域の団体や個人からより多くの応募を得ることができました。賞の実施体制、事務量の軽減が課題です。

●実行委員:小池康弘(委員長)、市川隆之(副委員長)、有泉道子、加藤克也、原田篤実、吉川典子、倉地茂雄(監事)、門田一美(事務担当)

1-3 中部 NGO おうえん募金の運営

●実施概要:「中部 NGO おうえん募金」の運営、寄付募集を引き続き行っています。(株)シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行い

ました(期間:6月1日~1月31日)。HPでのクリック募金が2万クリックに達したことから、(株)シーテックからの20万円のご寄付を加盟5団体(アイキャン、イ

カオ・アコ、地域国際活動研究センター、南遊の会、ニカラグアの会)に配分しました。「おうえん募金」全体で、今年度の寄付合計は 217,000 円でした。(他、個別指定寄付: AHI、ACF-JAPAN、チェルノブイリ救援・中部、バングラデシュの人々を支える会)これまでの累計募金総額は 2,680,644 円となりました。

●評価と課題: 2017 年度より「ハートリレーキャンペーン」

」の報告書を作成し、(株)シーテックへ提出しました。クリック募金のサイトに掲載し、クリックして頂いた方々へお礼を兼ねて報告して頂く予定です。

今年度も「ハートリレーキャンペーン」以外の寄付は少額に留まりました。広報に時間を割くことができず、団体情報も古いままです。情報を更新し、広報に時間を割く必要があります。

1-4 企業との連携促進プログラム

●実施概要: NGOと企業の対等な協働事業を促進するために、事例紹介を通して連携に必要な考え方を学び、連携の仕組み作りのための基盤強化に取り組みました。具体的には、①勉強会4回(6月14日 参加者19名、9月13日 参加者15名、1月18日 参加者15名、2月22日 参加者12名)、②シンポジウム(2月2日 参加者30名)、③相談対応12件、④専用WEBページ「NGOと企業の連携促進プラットフォーム」の開設(8月)です(<http://nangoc.org/plt/>)。シンポジウムでは、認定NPO法人まちづくりスポット×大和リース(株)の連携事例を取り上げました。

企業人と顔の見える対等な関係性を構築し、人脈を強化して事業を実施するために、(特活)中部プロボノセンターのプロボノ支援事業「プロボノ2017in愛知」に参加し、プロボノメンバー(会社員4名、学生1名)の受け入れを行いました。企業・NGOの名簿リスト作成、連携成功に向けたポイント・方法案作り、NGOの連携希望リスト作成、マッチング支援について取り組みました。

これらの事業は、「世界の人々のためのJICA基金」「JICS NGO支援」「モリコロ基金」からの助成金を活用して行いました。

●評価と課題: 勉強会とシンポジウムの参加者は合

計 91 名でした。内訳は、企業 25 名、NGO33 名、行政 8 名、教育関係者 2 名、学生 5 名、その他 18 名。参加者の皆さんに、連携の在り方やヒントを持ち帰って頂くことができました。参加者同士で名刺交換をする場を設け、ネットワークが広がりました。

プロボノメンバーと NGO1 団体及び企業 2 社を訪問し、活発な意見交換をする中で連携成功に向けたポイントを整理することができました。相談対応の結果、3 件が具体的な連携につながりました。専用 WEB ページの月平均の閲覧者数はおおよそ 2,000 件で、情報を必要とする方々へ提供することができました。



プロボノチームでアイキャンを訪問

1-5 実行委員会、会議への派遣

●実施概要: 2017 年度、委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

| 開催日 | 会議名 | 担当者 |
|-----|------------------------------------|----------|
| 通年 | NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター | 西井理事長 |
| 通年 | NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員 | 井川委員 |
| 通年 | NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター | 中島理事 |
| 通年 | (特活)レスキューストックヤード 評議員 | 村山事務局長代理 |
| 通年 | 名古屋市協働会議 テーマ: ボランティア活動の促進 | 田口事務局職員 |
| 通年 | 名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員 | 田口事務局職員 |
| 通年 | 名古屋市 NPO アドバイザー(ボラみみより情報局&ネイバース受託) | 村山事務局長代理 |
| 通年 | JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者 | 戸村理事 |
| 通年 | NIC グローバルユースアワード 審査委員 | 戸村理事 |
| 通年 | 東海市民社会ネットワーク 幹事会 | 西井理事長 |

1-6 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

●実施概要:社会情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを行いました。

ネットワークへの参加

| | |
|----|--|
| 通年 | 東海在日外国人支援ネットワーク |
| 通年 | 「未来につなげる東海ネット」 |
| 通年 | 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク |
| 通年 | 秘密保護法 NGO アクションネットワーク |
| 通年 | NGO 非戦ネット |
| 通年 | G7 市民社会プラットフォーム<呼びかけ団体、幹事団体、共同代表(西井理事長)> |
| 通年 | 東海「市民サミット」ネットワーク、東海市民社会ネットワーク<呼びかけ団体> |
| 通年 | NGO 安全管理イニシアティブ(JaNNIS)協力団体 |

提言・要望

| | |
|----|---|
| 6月 | 組織犯罪処罰法改正案を憂慮する国際協力NGO声明(秘密保護法NGOアクションネット |
|----|---|

●評価と課題: タイムリーに声明を出すことによりマスコミに掲載され、賛同団体募集により他地域のNGOと連携することができました。

| | |
|------|--|
| | ワーク) |
| 協力 | |
| 通年 | 泉京・垂井/あどぼの学校への事業協力 |
| 後援 | |
| 7/24 | (特活)アユス仏教国際協力ネットワーク「電力会社の選び方セミナー」 |
| 8/26 | ベシャワール会名古屋「中村哲医師 アフガニスタン現地報告」 |
| 11/5 | アムネスティわや「『不屈力』亡命から5年盲目の人権活動家スピーキングツアー」 |
| 12/9 | ニカラグアの会「世界の歪みを、中米ニカラグアのバナナを通して考える一日」 |

1-7 「連合メーデー」への協力

●実施期間:2017年4月22日

●計画概要:久屋広場にて開催、加盟団体からキャ

ンヘルプタイランドが出展。当センターのブースと共に出展を行いました。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

●実施概要:「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について電話やメールでの相談の他、事務所来訪の受け入れ、イベントや個別訪問などでの相談に応じました。年間1,025件(2016年度は1,036件)で、相談者種別では、NGO関係者が530件、次いで学生が194件、会社員100件となりました。内容別では「組織運営・マネジメント」が488件、次いで「NGO団体・NGOの活動について」160件、「インターン・就職相談」114件となりました。出張相談は8件(愛知5、岐阜1、福井1、長野1)、SNSリーチ数は14,651件で相談員の広報力強化に取り組みました。

●評価と課題:スタッフを募集しても団体の求める人材が集まらないといった相談がNGOから多く寄せられ、内容に応じて具体的なアドバイスを行い、つながりのある人を紹介することができました。ボランティア

をしたいので情報がほしい、NGOについて調べてい



るので情報がほしいといった学生や会社員からの相談に対し、地域のNGOから届く情報を活用して回答しました。多様な相談に対応するために、継続して各NGOから情報収集を行い、最新情報を把握する必要があります。

中部ブロック相談員の認定 NPO 法人アイキャンと

連携して担当8県(長野県, 岐阜県, 静岡県, 愛知県, 三重県, 富山県, 石川県, 福井県)を分担し、調整状況を共有したりすることで、中部ブロック全県に出張サービスを行うことができました。北陸地域ではつな

がりが弱くネットワークに乏しいため、新規の出張相談に結びつけることが難しく依頼を頂けるまでに時間を有しました。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

- 実施概要:以下の学校等への講師派遣及び訪問受入を行いました。
- 評価と課題:事務局体制に余裕がないことから、新

規の依頼については基本的にはお断りした結果、昨年度より件数が少なくなりました。

| | | |
|------|---------------------|----------------------|
| 5/17 | 相山女学園高校「人権講演会」 | 地域の NGO について (戸村理事) |
| 5/30 | 日本福祉大学グローバルラウンジ特別企画 | NGO/NPOで働くとは(田口事務局員) |
| 11/2 | 江南市宮田中学校 受け入れ | NGOや国際理解について |

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

- 実施期間:通年
- 実施概要:「センターからのお知らせ」「中部 NGO 情報ひろば」を中心に事務局・ボランティアで更新作業を行いました。アクセス件数は累計で 304,916 件、月平均 25,410 件のアクセス(2016 年度の、223,033 件より 81,883 件増【対昨年度比 137%】)となりました。アクセス件数は、年々増加の傾向にあります。

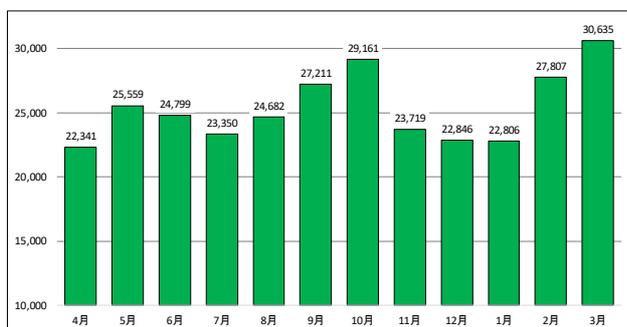
2017 年 2 月からは従来、加盟団体からメールにて事務局宛にイベント情報等を提供頂いていた形式を WEB フォーム形式に切り替え、加盟団体から直接、情報提供を頂きました。2018 年 1 月には修正・変更

依頼についてもフォームから実施できるように修正を行いました。加盟団体からの情報提供については、特定の団体が多い状況となっていますが、加盟団体 ML での周知を増やしたため、若干改善することができました。

- 評価・課題:年間 30 万件のアクセス件数があり、情報発信基盤として一定の効果があると言えます。定期的な更新や事務局からの更新依頼には、随時対応している一方、全体として更新部分(されている部分、いない部分)が分かれている状況は変化しておりません。少ないマンパワーのなかでどう対応していくかが課題です。

あわせて、2011 年の HP システム更新から、丸 7 年が経過し、システムの改修や改善が必要になってきている部分もある一方、かけられるコストは少ないためどう対応するかが課題です。

- ボランティア(HP 更新チーム):石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平



3-2 gooddo の活用

- 実施期間:通年
- 実施概要:当センター gooddo ページの「応援する」ボタンのクリックと合計ポイントに応じて当センターに

支援金が届くというウェブシステムを利用しています。

- 評価と課題: gooddo の方式変更等に伴い、ポイント数が大幅に低下しました。また、2018 年 1 月末をも

って gooddo ページの「応援する」ボタンクリックによるポイントの支援金の配分が終了となり、支援の枠組み

が変更されました。

●ボランティア: 廣井修平

3-3 ソーシャルメディアの活用(Facebook・twitter 等)

●実施期間: 通年

●実施概要: Facebook の「いいね！」件数は、2018年3月末の時点で、1,075件(2017年3月末の、991件より84件増加【対昨年度比108%】)となりました。Twitterの「フォロー」件数は、2018年3月末の時点で、689件(2017年3月末の、624件より65件増加【対昨年度比110%】)となりました。

●評価・課題: 今年度前半において、Facebookの

いいね件数は1,000件を超えたものの、後半は伸び悩みました。また、Facebookのリーチ数や件数等について各種企画提案や助成事業等の数値指標とされていることも増えてきているため、さらなる効果的な広報に取り組んでいく必要があります。予定していた、主催事業やイベント等のリアルタイム更新については、当日スタッフの余裕などの関係もあり、あまり実施できませんでした。

3-4 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施概要: 不定期に当センターと加盟団体の主催事業などの情報をメール配信しました。WEBから誰でも登録でき、登録者件数は274件(アドレス)です。メール配信数は計137件でした。

●評価と課題: メール配信の内容は基本的にはWEBに掲載している情報と同じものです。WEB同様に加

盟団体および後援・協力をしている事業の情報配信に限っており、他団体や非加盟のNGOから掲載してほしいと依頼がありますが、お断りしています。

情報を頂ける加盟団体が偏っているのが現状です。WEBへの掲載とあわせて、多くの加盟団体に活用して頂けるように、定期的な呼びかけが必要です。

3-5 書籍コーナー、書籍販売

●実施概要: 訪問者に事務所の書籍を計11冊貸し出しました。本棚の整理を図りました。

●評価と課題: 今年度はNたまやインターン生などに利用していただくことができました。

3-6 会報『さんぐりあ』発行・発送/会報編集委員会

●実施概要: 年3回、毎号1,000部を発行し、約290の関係団体、約150の個人会員、加盟団体に郵送しました。主催事業の参加者や、事務所に相談に訪れる方にも配布しました。発送作業には延べ33人のボランティアにご協力を頂きました(会報でお名前を掲載しています)。1回の発行につき、企画会議・進捗確認会議・原稿締切会議・レイアウトチェック会議と4回の編集会議を行い、計12回の会議を実施し、充実した紙面づくりになるよう努力しました。ウラ表紙に、(有)フェアトレーディング、JICA中部、glocalの3社から広告を掲載して頂きました。

●評価と課題: 編集委員が持っている情報やネットワークを活かした内容に仕上げることができました。「特

集」では、太陽光発電、スタディツアー成功のコツで加盟団体の情報を取り上げ、「加盟団体だより」では加盟団体が順番に登場して頂けるように配慮しています。また、PDF化してWEBにアップし、広く一般にご覧頂けるように取り組みました。

●メンバー: 市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明(委員長)、久由起枝(レイアウト担当)、堀江愛里(インターン)、村山佳江(担当職員)

●協力者: 廣井修平

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

2017年度は、調査研究の活動は実施しませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

●実施概要:NGO 外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、議題の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などに取り組みました。今年度は2017年7月11日(第1回)、12月13日(第2回)、2018年3月1日(第3回)に開催されました。モザンビークで進められている大規模な農業開発計画に関連した議題が継続して取りあげられました。また、秘密保護法や安保法制、共謀罪法など、軍事安全保障政策や社会防衛的な政策の拡大、ヘイトスピーチに見られる排外主義的な雰囲気の影響などによって、市民の自由な活動

領域(市民社会スペース)が狭められ、活動に影響が及んでいる問題を議題として取り上げました。

●評価と課題:モザンビークにおける大規模農業開発に関する国際会議に参加申し込みをした日本のNGO 職員がビザの発給拒否にあうという問題が起こり、ODA 政策協議会での発言が影響している恐れがあることから、NGO 側コーディネーター一同名で、外務省に対して適切な対応を求める声明を出しました。市民社会スペースが狭められている問題の一端が現われている事例と言えます。

5-2 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

●実施概要:NGO・外務省定期協議会・連携推進委員会の副座長として、NGO 間会議、外務省との事前会合、委員会、タスクフォース等の運営などを通して外務省と協議を行いました。

2017年度は、2017年6月6日に全体会議、連携推進委員会は、6月29日(第1回)、11月30日(第2回)、2018年2月23日(第3回)に開催されました。委員会の強化、日本NGO 連携無償資金協力(以下、「N 連」)やNGO 環境整備事業(以下、「N 環」)の制度改定に取り組みました。

●評価と課題:2016年度と比べ、委員は4名から11名に増員、委員会費15万円から141万円に増加(2万円の赤字決算から28万円の黒字決算へ)、会員4

団体から65団体に増加させ、体制を強化するとともに、N 連では全国82団体、N 環では40団体の意見集約を行いました。その結果、N 連では、残業代が経費として認められる等、41の要望項目のうち、31項目で合意が見られ、N 環でも、報告書の簡素化等多くの点で利用しやすい制度に変えることができました。

また、N 連の予算も43.5億円から50.7億円まで増加させることができました。増え続ける世界の人道危機を解決していくために、今後も外務省とNGO の連携をより促進していくとともに、それを支える委員会の体制強化、各NGO の基盤強化を進めていく必要があります。

5-3 NGO-JICA協議会

●実施概要:例年通り4回の開催があり、第2回は北海道で、他の3回は東京で開催されました。

SDGsを傘とし、「草の根技術協力事業の案件の質の向上とすそ野拡大にむけて」、「地方創生／地域活性化に向けた連携について」を主要なテーマとして話し合いました。

●評価と課題:年度の始めに「市民社会スペースの狭小化」ということが最大の問題という危機意識をJICA と共有して協働でこの動きに対抗する取り組みを進めたいという思いが、草の根技術協力事業のす

そ野拡大というテーマに押し込められた経緯があります。

その危機感を「地方創生／地方活性化に向けた連携」の中の「ネットワークNGO の活用促進を通じた地域におけるNGO-JICA の協働体制について」というサブテーマのアクションプランによってJICA とNGO がSDGsに関する市民の啓発活動を協働して進めたり、JICA をアジア地域レベルの民主主義フォーラムの共催者として取り込んだりする働きかけが必要です。

5-4 中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施概要:第11回地域協議会を10月31日に開催し、また、「協働のハンドブックにかかるワークショップ」を5月18日に開催しました。協議会の主な内容としては、草の根技術協力についての説明、東海市民社会ネットワーク、全国協議会の報告がされ、また、NGOとJICAの協働における当センターに求められる役割について協議されました。また、協働のハンドブ

ックにかかるワークショップではNGOとJICAの「協働の意味及びメリット」、「協働を進めるために必要なこと」についてざっくばらんな意見交換をしました。

●評価と課題:本来、年二回の開催を予定していましたが、今年度はワークショップがそれに代わり開催されたこと、NGO側コーディネーターの力量不足もあり一回にとどまりました。新たな体制づくりが課題です。

5-5 特定秘密保護法に関する取り組み

●実施概要:「秘密保護法 NGO アクションネットワーク(NANSL)」の構成団体として、二か月に一度の割で開かれるスカイプ会議に参加し、情報交換や活動のあり方、具体的な取り組みの議論を行っています。

第1回ODA政策協議会において、「特定秘密の指定におけるODA関連情報等の取扱いについて」という議題でODAに関する情報やNGO活動の安全に関わる情報が特定秘密に指定されていないかを確認しました。同時に、ODAの業務に関する情報を特定秘密に指定しないことを文書化するよう求める提言を行いました。共謀罪法案の国会審議期間中に、同法案がNGO活動にどのような影響を与えるかについて、秘密保護法対策弁護士団所属の弁護士の協力を得て、学習会を開催しました。

●評価と課題:秘密保護法、安全保障法制、共謀罪法の成立により軍事安全保障政策や社会防衛的な政策が拡大している現状、また近年のヘイトスピーチに見られる排外主義的な雰囲気拡大や行政による市民活動への圧力や介入が増えていることなど、市民の自由な活動領域(市民社会スペース)が狭められ侵害されている状況に対応するため、NANSLの活動範囲を広げ、市民社会スペースを守り、創造し広げることを目的として新たなアクションネットワークを形成することを決定しました。4月中に賛同団体を募集し、5月1日をもって市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCIS)としてスタートしました。

5-6 不連続学習会の開催(TPP)

●実施概要:2011年度末にTPPに関する基礎的な認識を得る場としてTPP勉強会を企画してきたメンバーがその後「へっちゃらネット」を発足し、地域自立をテーマに活動を続けています。2017年度は、泉京・垂井が事務局を担う「あどぼの学校なごや」のメンバーとしてアドボカシーに関する人材育成ツールの開発や「市民の伊勢志摩サミット1周年イベント」に協力しました。

●評価と課題:このところの活動はネットワーク内の団体のイベント、講座に協力するだけに留まっており、へっちゃらネットとしてインパクトのある企画を継続して実施していくには、地域自立というテーマだけでは漠然としているとして、へっちゃらネット独自の活動方針を確立すべく、その検討に暮れたのが2017年度の1年でした。

5-7 東海市民社会ネットワーク

●実施概要:幹事団体の一つとして、1ヶ月に1回程度の幹事会に出席し、ネットワークの運営に参加しています。市民の伊勢志摩サミットの1周年イベントを岐阜県大垣市で開催しました(5/21)。政策協働の事例研究の場として、9月に三重県名張市で、2018年3月に三重県四日市市で学習会を開催しました。

当センターの加盟団体からは多文化共生リソースセンター東海、不戦へのネットワークが幹事団体とし

て運営に参加しています。

●評価と課題:本ネットワークは東海地域の市民団体と行政との政策協働の事例を掘り起こし、課題を共有し、解決を目指すことを目的としていますが、市民団体への理解の広がりが課題です。また、SDGsをどう広げるか、自団体の活動をSDGsとどう関連づけるかについて理解を広げることが課題です。

5-8 政策提言委員会

●実施概要：月1回のペース（8月を除く）で定期の委員会を開催し、外務省との定期協議（連携推進委員会、ODA政策協議会）、JICAとの定期協議会、中部NGO・JICA中部地域協議会の内容について、討議および報告、情報共有を行いました。6月と12月は平日の昼開催にし、夜間の会合に出席しにくい委員への配慮をしました。

また、NGO・JICA定期協議会（TV会議システムでJICA中部で参加）、JICA中部との地域協議会などに、積極的な地域のNGOの参加を呼び掛けました。

さらに、共謀罪などの勉強会と、1周年を迎えた東海市民ネットワーク、NANSL等についても討議しました。

●評価と課題：委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会に対応しました。適正な役割分担方法など委員会運営も検討中です。

●メンバー：井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、筒井広治、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、山崎真由美

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 ESD入門講座の実施

●実施概要：地球規模の視野で考え、様々な課題を自らの問題として取り組む人材を育成するために、参加型ワークショップをテーマ別で3回実施しました。今年度も仕事や学校の帰りに参加できるように平日の夜に開催し、裾野を拓げるため関心のあるテーマだけでも参加可能としました。

●評価と課題：各回の参加者は15名前後で、ほぼ定員に達しました。テーマ別で開催したことで、参加者が興味・関心に合わせて選択できたのが良かったのだと思います。過去のファシリテーター養成プログラ

ム修了生によるワークショップも2回開催することができ、開発教育委員会にて事前に検討会を行ったことで、ファシリテーターにとっても良い経験となり、一定のワークショップの質も保つことが出来たと思います。改善点としては、参加費を低く設定（学生無料／複数回参加割引）したため、参加費の集まりが少なかったことがあげられます。

また、もっと多くのファシリテーター養成プログラム修了生に関わってもらえると良いという意見も出ています。

| 日時 | タイトル | ファシリテーター | 参加者数 |
|-------|----------------------|---------------------------------|------|
| 10/24 | 食～みんなで考えよう世界と食の未来～ | 山本 孝次 (ファシリテーター育成プログラム4期修了生) | 16名 |
| 11/9 | 環境～身近で知らないパーム油～ | 六鹿 直樹 (ファシリテーター育成プログラム3期修了生) | 14名 |
| 11/14 | グローバル化～みんなでやろう貿易ゲーム～ | 吉岡 嗣晃 (開発教育委員) | 16名 |

6-2 ファシリテータースキルアップ講座

●実施概要：すでにファシリテーションを実践している人を対象に、さらなるスキルアップを目指して外部より講師をお招きし参加型手法で互いに学びあうファシリテーション講座を実施しました。

●評価と課題：会議でのファシリテーションに特化した講座は、講座の進め方自体が講師と参加者の話し

合いで決定していくという実践的なスタイルでした。参加者アンケートの満足度は高く、今後も同様のファシリテーション講座の継続開催希望を得られました。

| 日時 | 講座名 | 内容 | 講師名 | 参加者数 |
|------|--|---|-----------------------------|------|
| 4/23 | 会議ファシリテーション講座 ～メンバーの想いを引き出す会議のつくり方～ | メンバーひとり一人の参加を促し、個々人の発言や持っている力を引き出しながら、プロジェクトを前に進めていく会議のやり方を、実際にミーティングファシリテーターをやってみながら学びあう | 青木 将幸氏 (青木将幸ファシリテーター事務所) | 23名 |

6-3 国際理解・開発教育委員会(Fカフェ)

- 実施概要: 当委員会では上記事業の計画、実施、報告を行い、事業全体の調整を図っています。今年度はセンターの事業見直しに伴い、頻度を減らし4回実施しました。具体的には、各事業の報告、ファシリテータースキルアップ講座の企画・運営、ESD 入門講座の企画・運営、今後の委員会活動の方向性などについて話し合いました。
- 評価と課題: 委員会開催頻度を減らしつつも昨年度ベースの事業を実施していく予定でしたが、

開催頻度の減少に比例するように、委員会活動も縮小していく結果になりました。一方で、実施した事業については昨年度より高い質で実施できたと評価しています。今後は自主活動に移行するため、これまで実施してきた事業をどう継続していくかが課題です。

- メンバー: 六鹿直樹 (委員長)、北村祐人、鉄井宣人、守屋保美、吉岡嗣晃、市野将行 (理事)、伊沢令子 (アドバイザー)、田口裕晃 (事務局)

7. 人材・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(Nたま)

- 実施概要: 説明会 6月21日、25日、28日、7月1日、入学式 7月29日～修了式 2月10日。参加者10名。うち、インターン3名
- 評価と課題: 今年度は、昨年度と同時期に4回実施し、10名の参加者を得ることができました。参加者は学生、会社員、行政職員、教員の方など、様々な立場にいる人が集まりました。

今年度は「NGO活動とは何か」の講座は、4つに絞りこみ、代わりに泉京・垂井にコーディネートしていただいた、1泊2日での揖斐川研修(岐阜県)に全員が参加し、それをきっかけに研修生同士のチームワークが築かれ、その後のNたま運営をスムーズに行うことができました。

参加者が10名となりプログラム全体に課題が残りました。

Nたまを終了した参加者は、すでにNGOでの活動を開始しています。参加者からは次のような意見がありました。「NGOの原点は自分(個人)の想いにあることを再確認できました。100年以上前からあった戦争

が今もなくなっていないのはなぜだろうか。100年でなくなるものは後100年でなくせるのかな。研修の中で少しでも希望が大きくなりました。」
「社会課題に取り組むときに「私が解決できると思う」ことで話し方も成果も全く異なるのだと学びました」



7-2 国際協力カレッジ2017

- 概要: 「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場に触れ、考え、

動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的とし、名古屋 NGO センターとJICA中部との協働

により2006年からスタートし、今回で12回目を迎えました。内容は、午前中の「シンポジウム」と午後の「ボランティア・インターンマッチング展」の二部構成となっています。

【出展団体】 加盟団体は●印(15団体中11団体)

| |
|----------------------------|
| ・782 in Aichi |
| ・(公財)名古屋国際センター |
| ●認定NPO法人 ホープ・インターナショナル開発機構 |
| ●(特活)イカオ・アコ |
| ●(特活)チェルノブイリ救援・中部 |
| ●(一財)日本国際飢餓対策機構 |
| ●認定NPO法人アイキャン |
| ●(特活)ル・スリール・ジャポン |
| ●(特活)キャンヘルプタイランド |
| ●(特活)泉京・垂井 |
| ●アジア保健研修所(AHI) |
| ●アジア車いすセンター(WAFCA) |
| ・セイブ・イラクチルドレン・名古屋 |
| ・JICA青年海外協力隊相談コーナー(JICA中部) |
| ●外務省 NGO 相談員コーナー(中部ブロック担当) |

●評価と課題:参加者は定員70名を超える80名の参加者が集まりました。対象のアンケートによると、「とても良かった」「良かった」と回答した人が90%となっており、非常に高い満足度を得ていることが分かりました。また、出展団体のアンケート(出展15団体中、

全団体が回答)においても、「実際にインターン・ボランティアを希望する人がいた」と回答した団体が83%あり、過去にカレッジの参加者が今では団体側で説明をしているなど、毎年の積み重ねが形となって表れました。さらに2017年度は社会人や参加時に無関心層だったという参加者も多く、幅広い世代が「国際協力」に関心を持ち、行動を起こすきっかけの場を求めていることが再確認できました。



一方、運営においては、契約形態の変化等もあり、当初のJICA中部との協働事業という側面が薄れ、委託事業という色が強くなりました。またコスト面における課題も出ています。

本事業はNGOの人材発掘・育成につながるという成果が明確に出ており、中部地域のNGOを担う人材発掘・育成のためにも、今後の継続、また継続方法についても検討が必要です。

7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要:◎公募期間 2018年1月5日～1月29日 必着 ◎公開プレゼンテーション 日時:2018年3月3日 宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により8団体(うち、加盟団体は6団体)から応募がありました。外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、8団体に対して合計100万円の助成が決定しました。

●評価と課題:応募団体が少なく期間を延長して募

集しましたが8団体に留まり、審査の結果すべての団体へ助成することになりました。8団体のうち2団体が新規助成となり、助成額が少額になった団体もあります。複数回助成を受けた団体は優先順位が低くなりますと募集要項に明記していますので、該当団体が申請を控えたことも応募団体が少なかった理由にあげられます。加盟団体を超えてさらに広く助成金の周知を図る必要があります。

| | 団体名(事業名/助成金額) *印は加盟団体 |
|---|--|
| ① | セイブ・イラクチルドレン・名古屋 (イラク人医師の愛知県内の病院における医療研修/17万円) |
| ② | (特活)チェルノブイリ救援・中部(ウクライナとフクシマの放射能被災者の母親たちの手紙集の作成/15万円) * |
| ③ | (特活)キャンヘルプタイランド(カンボジア トイレ建設プログラム/17万円) * |
| ④ | 認定NPO法人 アジア車いす交流センター (車いす修理ボランティア事業/13万円) * |
| ⑤ | (特活)DIFAR (効果的な広報・ファンドレイズにつながる広報ツールの開発/4万円) * |
| ⑥ | (特活)平和のための戦争メモリアルセンター設立準備会(高校生が被爆体験者から証言を聞いて描いた「原爆の絵」と丸木夫妻が描いた「原爆の図」を展示し、戦争体験の伝承活動を東海地域でも一層喚起する事業/4万円) * |
| ⑦ | (特活)わびねす(ハンセン病コロニーの子供たちに届ける日本の絵本読み聴かせプロジェクト/17万円) |
| ⑧ | (公財)アジア保健研修所(AHI) (「社会的インパクト」に基づく評価事業/13万円) * |

7-4 NGO 等提案型研修～「3 年先が見えない」、「財政が安定しない」とお悩みの NGO のための研修

●実施概要:2017年9月より2019年度までの3年度にわたり、中部地域の NGO に対して持続可能な知識とスキルを身につけ、中部地域の NGO 中核を担う人材となるため、JICA より「NGO 等提案型研修」を受託し、その一年目の研修を実施しました。

国内外で活躍している講師や専門家の方々のサポート体制のもと、座学やワークショップのみならず現場体験も行うことで多様なプログラムを実施しています。全 21 団体の応募があり、15 回研修のうち今年度は 8 回の研修を実施しました。愛知県、岐阜県、三重県のみならず、長野県、神奈川県、大阪市の団体からも参加があり、地域を超えた NGO 同士のネットワークも生まれています。

【参加団体】 *加盟団体は●印

Child Needs Home、●マゴソスクールを支える会、●東京・垂井、●ル・スリール・ジャパン、●バングラデシュの人々を支える会、多世代学び合いネットワーク、歩く仲間、●アジア車いす交流センター、5loaves、●DIFAR、●ボラみみより情報局、●名古屋YWCA、日本ボリビア人協会、あいち国際理解教育ステーション、●日本国際飢餓対策機構、青年海外協力隊、関西 NGO 協議会、かながわ国際交流財団ほか

【実施体制】コースリーダー:松浦理事、サブコースリーダー:戸村理事、支援員:浅野理事、伊藤理事、西口のぞみ 事務局:高野栞(元インターン)、小島綾華(インターン)



●評価と課題:初の複数年度契約が導入されたため、申請書・報告書等のスタイルも大きく変更になり、多くの時間と労力がかかりました。事務管理にかかる負担が多いため、2018 年度は参加団体がアクションプランの実現に向けたサポートに十分な時間を持てるような体制づくりが必要です。

| | | |
|-------------------|--------------|--|
| A、団体を磨く編 | 第1回 9/2 | NGOとしての「原点」を振り返る～私たちは「誰の側」に立って活動しているか？ 講師:JIM-NET 池住義憲氏、ムラのミライ 中田豊一氏 |
| | 第2回 10/8 | 「現実」の中で揺れ動く「理念」～大センパイNGOの現場で学ぼう(愛農会・三重県伊賀市) 講師:全国愛農会 中村満氏、ニカラグアの会 伊藤幸慶氏 |
| | 第3回 10/24 | どんな社会を創りたい?「ビジョンを深める」 講師:中田豊一氏、NIED・国際理解教育センター 伊沢令子氏 |
| B、プロジェクトを磨く編 | 第4回 11/18 | プロジェクト作りのキホンを学ぶ 講師:ピーエス・サポート 村田元夫氏、国際飢餓対策機構 浅野陽子氏 |
| | 第5回 12/16 | 「住民参加型」プロジェクトの作り方(AHI・愛知県日進市) 講師:AHI 林かぐみ氏、ホープ・インターナショナル 松浦史典氏 |
| C、ファンドレイジング手法を学ぶ編 | 第6回 1/20 | 「寄付・会費」を増やすには?「企業連携」を実現するには? 講師:林かぐみ氏、住友理工 戸成司朗氏、松浦史典氏 |
| | 第7回 2/24 | 「事業収入」を向上させるには? 講師:村田元夫氏、松浦史典氏 |
| | 第8回 3/17 | 「助成金・スキーム」の審査員から聞く、ホンネと申請書作成のコツ 講師:元JANIC 山崎唯司氏、あいちモリコロ基金相談コーナー 中尾さゆり氏 |

7-5 スタディツアー参加者フォローアップ

●実施期間:2017年4月～2月

●実施概要:地球環境基金の助成を受け、以下5つの活動を実施しました。

1.海外ボランティアツアー・スタディツアー合同説明会

会:6月3日に、地域の NGO と海外ボランティアに関心のある若者が出会う機会を作り、また海外ボランティア帰国後の活動イメージを作ることを目的にした説明会を開催。9 団体と一般参加者 38 名が参

加しました。

2.ワールド・エコ・カレッジ 2017～海外ボランティア体験をシェアして動き出そう!

:海外ボランティア経験者や海外ボランティアに興味のある方が、地球規模の課題や、訪問国について理解を深め、経験者の体験を共有し、スタディツアー参加も含めた次の一歩を見つける講座を開催。12月10日に「ハーブ&スパイス ヒマラヤキッチン」にて、2月17日に

愛知大学名古屋キャンパスにて開催し、のべ40名が参加しました。

3.スタディツアー情報発信 WEB ページの運営:

加盟団体のスタディツアー情報をまとめて掲載するWEB ページを2016年度作成。ツアー帰国後も継続してNGO活動に関わってもらうことを目的としてWEBサイトを引き続き運営し、WEB ページ、ブログ、Facebook、Twitterにて、海外ボランティアに関心のある方に向けた情報発信を行いました。

●評価と課題:一連の活動を通じて、スタディツアーを実施するNGOと関心のある方をつなぐ機会、またツアーを実施する団体同士が集まる機会を複数回作ることができました。イベントからスタディツアー申込につながったケースもあり、NGOを知り、関わるきっかけとして貢献することができたと思います。広報と集客に課題が残り、時代に即した広報、集客方法の検討および、可能性のある広報先の開拓を行う必要性を感じました。

7-6 インターン・ボランティア育成

●実施概要:以下の3名のインターンを受け入れました。

●評価と課題:2名が2年目のインターンを継続し、ベテランインターンとして活躍してくれました。また、週15時間以上を勤務条件としてインターンを

公募し、1名をインターンとして受け入れました。責任感のある人ばかりで、担当した仕事をしっかりとやり遂げてくれました。また、外務省インターン・プログラムについては、候補者が見つからず、応募に至りませんでした。

| 氏名(敬称略) | 個人(属性)/団体名 | 期間 | 主な担当 |
|-----------------|------------|-------|------------------------------|
| にしかわ ゆり 西川侑里 | 個人(大学生) | 4月~3月 | NGOスタッフになりたい人のためのコミュニティ・カレッジ |
| ほりえ あいり 堀江愛里 | 個人(大学生) | 4月~3月 | 東海地域NGO活動助成金、企業連携 |
| こじまあやか 小島綾華 | 個人(大学生) | 8月~3月 | 国際協力カレッジ、NGO等提案型研修 |

8. その他の活動

8-1 組織見直し

●実施概要:「東海ろうきん NPO 育成助成」を受けて、組織見直しに取り組みました。加盟 NGO を対象としてアンケートを行い、それをベースに理事会で「残さないといけない機能、磨かなければならない機能」について検討しました。株式会社 Publico 代表取締役 COO の山元圭太さんからアンケート設計などに関するアドバイスを受けました。

11月24日午後と夜、2回にわたり「未来を考える会2017」を開催し、アンケート結果を共有しました。年々財政状況が厳しくなる環境の中、助成金や補助金等の依存度を減らし、自らの財源をどう増やしていくか、また、そのためにNGOセンターの事業及びミッションや各人の関わり方をどう明確化していくかを話し合うワークショップでした。

●評価と課題:アンケートの目的を明確にして共有し、どのような設問にしたらいいか、検討に時間がかかりました。アンケート実施期間は約2週間でしたが、加盟団体49団体のうち42団体から回答を得ることができました。アンケート結果では、「会員の獲



得・継続」と「資金の調達」を組織の課題にあげた団体が多くありました。

ワークショップでは、理事・事務局のみならず、委員会・インターン・N たま修了生など、関わりを持っている多くの方々との意見の共有・検討の場となりました。午後と夜の部合わせて、のべ25名ほどの参加があり、活発な議論がされました。アンケート結果やワークショップでの議論により、その後の理事会で、以

下のとおり事業の絞り込みを行い、加盟団体に報告 しました。

| | |
|----------------------|--|
| NGO スタディツアー 合同説明会 | 2015～2017 年度は地球環境基金の助成金を活用して開催してきましたが、助成金の終了に伴い自己財源での開催費用の負担は難しく、2018 年度の開催は見送ることにします。アンケート結果では、参加団体から高い評価を頂いておりましたので、2019 年度以降の方向性について検討していきます。 |
| 会報『さんぐりあ』 | 2018 年度については年2回を上限に発行します(年3 回/2017 年度、年4 回/2016 年度まで)。事務局の関わりを最小限に留めることでコストを下げ、編集・発行します。『さんぐりあ』の減少にともなう情報発信については、WEB サイトや SNS で行ないます。 |
| 国際理解・開発教育 委員会 | メンバーの自主活動に移行します。 |
| 政策提言委員会 | メンバーの自主活動として継続します(2017 年度同様)。 |
| 認定NPO法人の更 新 | 2019 年度に予定されている認定 NPO 法人の更新については、この一年ほどの寄付状況を見て、更新するかどうか検討します。 |
| 中部NGO おうえん 募金 | 企業との連携で活用の可能性があるため2018 年度は現状維持とし、継続について検討します。 |

8-2 会員募集

●実施概要：募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。

●評価と課題：賛助会員個人は昨年と比べ 17 名の減少がありました。新規の会員数は 15 名でし

た。より自己財源の割合を高くしていくために、今後は賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組みを行っていく必要があります。

| | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|-----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 正会員(NGO)3 万円/1 万円 | 48 団体 | 46 団体 | 48 団体 | 48 団体 |
| 賛助会員 A+B(一般)1 万円/5 千円 | 106 名 | 138 名 | 121 名 | 119 名 |
| 賛助会員 A+B(学生)3 千円 | 3 名 | 9 名 | 6 名 | 4 名 |
| 賛助会員(団体)3 万円 | 1 団体 | 2 団体 | 2 団体 | 1 団体 |
| 合計金額(賛助会員 A を含む) | 1,442,000 円 | 1,602,000 円 | 1,643,000 円 | 1,602,000 円 |

8-3 寄付金募集

●実施概要：「夏・冬キャンペーン(目標 100 万円)」を行いました。252,000 円に留まりました。全体の寄

付額は昨年度より 19%減となりました。

●実施日時：通年

| | 2014 年度 | 2015 年度 | 2016 年度 | 2017 年度 |
|--------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 一般寄付 | 515,146 円 | 385,790 円 | 404,719 円 | 808,557 円 |
| キャンペーン寄付 | 131,000 円 | 135,000 円 | 1,216,690 円 | 252,000 円 |
| おうえん募金 | - | 522,384 円 | 288,454 円 | 217,000 円 |
| その他寄付(真如苑、N たま指定等) | 1,300,000 円 | 1,115,000 円 | 1,200,000 円 | 1,300,000 円 |
| 寄付額合計(賛助会員 A を除く) | 1,946,146 円 | 2,158,174 円 | 3,109,863 円 | 2,577,557 円 |

8-4 理事会

●実施概要：2016年同様に平日の夜間と土曜日の昼間に分け実施し、事業・組織体制の見直しについて、多くの時間をかけて話し合いました。

●実施日時：①4月15日、②5月20日、③5月30日、④6月20日、⑤7月4日、⑥7月18日、⑦7月25日、⑧9月30日、⑨12月5日、⑩2月13日

8-5 常任理事会

●実施概要：事業・組織体制の見直し、財政再建、事業の再整理などを実施するために議論しました。

●実施日時：①4月12日、②5月12日、③8月22日、④9月5日、⑤9月19日、⑥12月2日、⑦11月28日、⑧

8-6 職員会議

●実施概要：原則として、理事会前に月1回程度実施しています。主なメンバーは事務局職員・事務局長およびインターンです。議題を職員会議にて話し、たたき台を理事会に提案しました。

職員会議では、常任理事会の議題以外に、各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないような案件について、相談し合う場としても機能しています。

●実施時期：【通常会議】：毎月第4火曜日の13時半～16時半

●評価と課題：休職中の職員の仕事を負担しつつ、組織の見直しを実施するにあたり、職員会議以外に常任理事会の回数が増え、結果的にはこれまで以上に職員に負担・権限・業務が集中しました。引き続き、改善が必要です。

8-7 総務・労務・会計・税務

●実施概要：組織を支える根幹的な活動ですが、専属の職員はいません。日常的な会計処理は各活動の担当職員が行い、帳簿処理や会計ソフトへの転記は、ボランティアの近田さんに協力をお願いし、中間決算および決算期に向けて、各活動を担当する職員がそれぞれ確認し、決算書案作成までの作業を行っています。労務に関しては、事業実施や組織運営の傍ら、職員が掛け持ちで、毎月毎月の作業を実施しています。

なお会計・税務については、監事の倉地税理士に、労務に関しては元監事の中島社会保険労務士にアドバイスを仰ぎ、実施しました。

●実施概要：通年

●協力・助言：近田千波（会計ボランティア）、倉地茂雄（税理士/監事）、中島正（社会保険

労務士/元監事）

●評価と課題：認定NPO法人およびマイナンバー導入によって、会計・労務書類にかかる業務量がそれまでの1.5倍～2倍になりました。しかしながら、人手が減少しているにもかかわらず、事業数は依然多いままで、労務・税務・会計・総務、それぞれ専属の職員は不在で、十分な時間をかけることができず、事業実施や組織運営の合間に掛け持ちで対応をしている状況です。細かな法改正等に伴い業務も煩雑化し、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、十分に対応しきれない可能性も起こり得ます。

特に認定NPO法人の更新時期（2019年度）に向けて、その更新による成果と作業量を照らし合わせて、継続の有無について考える必要があります。

8-8 情報管理・IT

●実施概要：パソコンやWEBシステムなどの情報関係については、昨今の情報セキュリティに関する状況を踏まえつつ、情報セキュリティに関するインシデント（事故・情報の漏えいなど）や運用停止等によるトラブルが起こらないようにつとめました。システム管理面においてはクラウドシステム（Microsoft Office365, 非営利法人向け）を利用し、メールシステムをパソコンで利用するものから、WEB経由で利用するものに切り替えました。ハード管理面においては、ファイルサーバー・パソコンの入れ替え・システムの更新を実施しました。その一方、2017年11月にメールシステムがすべてダウンするインシデントが発生しました。復旧

作業と原因分析を行うとともに、管理体制やトラブル発生時の対応について理事会・事務局で検討し、システム管理者以外に担当理事を設置、継続して協議・検討をすすめていくことになりました。

●実施期間：通年

●評価・課題：かけられる費用が極端に少ないなかで、計画的にシステムや機器を更新していくことが非常に困難となっています。また、情報セキュリティに関して様々な課題やリスクがあるにも関わらず意識不足や理解不足が多く見られ、事故等につながる可能性があるため、情報セキュリティ教育・啓発を継続して実施していきます。

2017年度会計(活動計算書)報告／監査報告

| 科目 | 2017年度予算 | 2017年度決算(事業費・管理費別) | | 備考(決算) |
|-------------------------|-------------------|--------------------|------------------|--|
| ① 経常収入の部 | 20,596,559 | 22,350,419 | | 備考(決算) |
| 1 会費収入 | 1,002,000 | 994,000 | | |
| 正会員(NGO) | 810,000 | 830,000 | | 正会員 10,000円×29団体/30,000円×18団体 |
| 維持会員(団体) | 0 | 0 | | |
| 賛助会員B(個人)*控除なし | 180,000 | 155,000 | | 個人:5,000円×19人 10,000円×6人 *寄付控除なし、イベント特典あり |
| 賛助会員B(学生)*控除なし | 12,000 | 9,000 | | 個人:3,000円×3人 *寄付控除なし、イベント特典あり |
| 2 会報購読 * | 5,400 | 5,400 | | 購読料:5,400円(税別)×1団体 |
| 3 寄付金収入 | 3,163,932 | 3,185,557 | | おうえん基金(他団体への寄付)の預り寄付金も含む |
| 賛助会員A(団体) | 60,000 | 30,000 | | (団体)30,000円×1団体 |
| 賛助会員A(個人)*控除あり | 600,000 | 575,000 | | (個人)5,000円×73人+10,000円×21人 |
| 賛助会員A(学生)*控除あり | 18,000 | 3,000 | | (学生)3,000円×1人 |
| 一般寄付(募金箱、ハガキ、事業関係含む) | 362,000 | 499,515 | | 事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等 |
| 一般寄付(キャンペーン等) | 416,690 | 252,000 | | 各キャンペーン |
| 一般寄付(東海ろうきんマンスリー) | 18,800 | 20,600 | | 東海ろうきんのNPO寄付システム |
| 一般寄付(ACHAN-JAPAN) | 288,442 | 288,442 | | ACHAN-JAPANの残余財産より寄付 |
| 一般寄付(真如苑) | 800,000 | 800,000 | | 真如苑 |
| 指定寄付(おうえん基金)*各団体への寄付 | 200,000 | 217,000 | | シーテック、おうえん基金の指定分など |
| 指定寄付(Nたま) | 400,000 | 500,000 | | 円谷綱機、連合愛知、在日本国商工会議所等 |
| 4 事業収入・その他 | 16,422,227 | 17,914,467 | | |
| 参加費収入 * | 1,945,000 | 1,514,700 | | Nたま、スタディツアー説明会など |
| 事業収入 | 920,050 | 927,500 | | 講師派遣、JICA定期協議会など |
| 行政補助金 | 1,900,000 | 1,860,221 | | Nたま(外務省事業補助金) |
| 民間助成金 | 3,332,177 | 5,245,177 | | 地球環境基金、モリコロ基金 |
| 委託収入 * | 8,200,000 | 8,255,879 | | 外務省NGO相談員、NGO等提案型研修など |
| 広告収入(さんぐりあ) | 90,000 | 90,000 | | 会報「さんぐりあ」年3回 |
| 広告収入(グッドゥ・パナー等) | 35,000 | 20,990 | | グッドゥ(gooddo)、アマゾン・ヤフー等 |
| 5 雑収入 | 0 | 245,895 | | 消費税過積算分など |
| 6 受取利息 | 3,000 | 5,100 | | |
| ② 経常支出の部 | 23,804,150 | (A) 事業費 | (B) 管理費 | 備考(決算) |
| | | 18,946,986 | 3,232,921 | |
| 1 給料手当 | 9,721,660 | 6,995,877 | 1,996,256 | 給与+残業手当+賞与(5名分=正職員4名+臨時職員1名) |
| 2 通勤費 | 1,392,856 | 991,227 | 282,846 | 事務局長1名+正職員4名+臨時職員1名+インターン3名分 |
| 3 法定福利費 | 1,461,977 | 1,030,844 | 294,149 | 正職員4名+臨時職員1名 |
| 4 退職金(中小企業退職金共済) | 360,000 | 280,080 | 79,920 | 正職員3名×1万円×12ヶ月 *休職職員分は含まない |
| 5 福利厚生費 | 77,250 | 45,633 | 13,022 | 職員健康診断、お茶代など |
| 6 採用教育費(研修費) | 154,600 | 50,414 | 14,386 | 正職員3名分(上限4万円/人)+臨時職員(上限2万5千円)+インターン・ボランティア(上限2千円/人)+事務局長 |
| 7 地代家賃 | 1,149,521 | 892,839 | 254,769 | 12ヶ月分(YWCAビル) |
| 8 水道光熱費 | 150,000 | 108,897 | 31,074 | 12ヶ月分(YWCAビル) |
| 9 保険料 | 78,549 | 48,224 | 10,166 | ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険 |
| 10 旅費交通費 | 1,384,100 | 924,850 | 19,237 | 研修滞在費、研修引率、政策提言、距離離役員交通費 |
| 11 通信費 | 538,000 | 359,172 | 102,491 | 電話代+郵送費+おうえん基金システム利用料 |
| 電話代 | 160,000 | 105,966 | 30,238 | 電話代、サーバー、プロバイダ料 |
| カートシステム手数料 | 58,000 | 22,322 | 6,370 | WEB基金、クレジットカード決済、カートシステム月額料 |
| 郵送費 | 320,000 | 230,884 | 65,883 | 会報、チラシ等の発送 |
| 12 消耗品費・備品 | 174,960 | 415,042 | 97,677 | 事務用品費など(文具、事務所設備等) |
| 13 会議費 | 177,000 | 87,221 | 7,309 | 他団体事業参加費など |
| 14 印刷製本費 | 762,621 | 761,920 | 7,614 | 会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など |
| 15 資料費 | 30,000 | 8,197 | 222 | PCソフト代、書籍代など |
| 16 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 広告費など |
| 17 賃借料 | 223,300 | 329,847 | 12,240 | 会場賃借料など(Nたま、その他事業) |
| 18 謝金 | 4,460,900 | 4,270,051 | 0 | 講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金) |
| 19 負担金 | 35,000 | 71,000 | 0 | NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など |
| 伊勢志摩サミット | 0 | 30,000 | 0 | 三重NPOセンター |
| 東海市民ネットワーク | 0 | 6,000 | 0 | 2年度分 |
| JICA協議会プール金 | 5,000 | 5,000 | 0 | NGO・JICA定期協議会事務局 雑費交通費プール金 |
| 外務省協議会プール金 | 30,000 | 30,000 | 0 | NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局) 雑費交通費プール金 |
| 20 支払手数料 | 35,000 | 32,391 | 9,243 | JCBカード年会費、おうえん基金支払い手数料含む |
| 21 雑費 | 25,000 | 1,050 | 300 | |
| 22 租税公課 | 90,000 | 87,200 | 0 | 法人税分(県:21,000円+市:47,500円)、印紙代など |
| 23 消費税 | 971,856 | 971,856 | 0 | 概算消費税のため、決定後に変動あり(8%)*2017年度は消費税課税対象 |
| 24 寄付金(おうえん基金分) | 200,000 | 183,154 | 0 | おうえん基金の預り寄付金(支払い手数料は別項目) |
| 25 貸し倒れ損失 | 0 | 0 | 0 | |
| 26 退職給付引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | |
| 27 予備費 | 150,000 | 0 | 0 | |
| ③ 経常収支差額 | -3,207,591 | 170,512 | | ①-② |
| ④ その他資金収入の部 | 140,300 | 140,160 | | 備考(予算) |
| 1 為替差益 | 0 | 0 | | |
| 2 配当金 | 300 | 160 | | 株年信金 |
| 3 緊急課題等準備金 | 0 | 0 | | 事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する |
| 4 退職給付引当金 | 0 | 0 | | |
| 5 職員昇給引当金 | 140,000 | 140,000 | | 【固定負債】職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、昇給分として引き当てる |
| ⑤ その他資金支出の部 | 0 | 200,000 | | 備考(予算) |
| 1 為替差損 | 0 | 0 | | |
| 2 雑損失 | 0 | 0 | | |
| 3 緊急課題等準備金繰入 | 0 | 0 | | 事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する |
| 4 退職給付引当金(補足分) | 0 | 200,000 | | 退職金積立金の不足分 |
| 5 職員昇給引当金 | 0 | 0 | | |
| ⑥ 当期収支差額 | -3,067,291 | 110,672 | | ①+④)-(②+⑤) |
| 1 前期繰越収支差額 | 21,647,242 | 21,647,242 | | 前年度決算⑥-2 |
| 2 次期繰越収支差額 | 18,579,951 | 21,757,914 | | ⑥+前期繰越収支差額 |
| ⑦ 正味財産増加の部 | -3,067,291 | 110,672 | | |
| 1 当期収支差額 | -3,067,291 | 110,672 | | ⑥ |
| 2 敷金 | 0 | 0 | | |
| ⑧ 正味財産減少の部 | 0 | 0 | | |
| 1 減価償却費 | 0 | 0 | | |
| ⑨ 当期正味財産合計 | 19,121,251 | 22,299,214 | | |
| 1 前期繰越正味財産額 | 22,188,542 | 22,188,542 | | 前年度決算⑨ |
| 2 当期正味財産増加額 | -3,067,291 | 110,672 | | ⑦-⑧ |

貸借対照表 (2018年3月31日現在)

| <資産の部> | | <負債の部> | |
|------------------------|-------------------|----------------------------|-------------------|
| 【A】流動資産 | 32,509,043 | 【D】流動負債 | 4,070,869 |
| ①現金・預金 | 27,600,725 | ⑤預り金 | 344,309 |
| ②未収入金 | 4,908,318 | ⑥未払金 | 2,541,560 |
| | | ⑦前受金 | 1,185,000 |
| 【B】固定資産 | 541,300 | 【E】固定負債 | 6,680,260 |
| ④投資等 | 541,300 | ⑧退職給付引当金 | 5,602,000 |
| | | ⑨職員昇給引当金 | 560,000 |
| | | ⑩緊急課題等準備金 | 518,260 |
| 【C】資産の部 合計(A+B) | 33,050,343 | 【F】負債の部 合計(D+E) | 10,751,129 |
| | | <正味財産の部> | |
| | | 【G】前期繰越正味財産 | 22,188,542 |
| | | 【H】当期正味財産増加額 | 110,672 |
| | | 【I】正味財産合計(G+H) | 22,299,214 |
| | | 【J】正味財産及び負債 合計(F+I) | 33,050,343 |

財産目録 (2018年3月31日現在)

| <資産の部> | | <負債の部> | |
|-----------------------------|-------------------|----------------------------|--------------------|
| 【A】流動資産 | 32,509,043 | 【D】流動負債 | 4,070,869 |
| ①現金・預金 | (27,600,725) | ⑤預り金 | (344,309) |
| 現金 | 24,837 | 所得税・住民税等 | 249,649 |
| MUFJ銀行 | 6,608,683 | その他事業・書籍等 | 94,660 |
| MUFJ銀行(外務省用) | 3,292,594 | ⑥未払金 | (2,541,560) |
| 東海ろうきん(普通1) | 934,598 | 通信・郵送・光熱費・消耗品費(3月分) | 140,133 |
| 東海ろうきん(普通2) | 50,544 | 法定福利費・福利厚生費(3月分) | 727,241 |
| 東海ろうきん(定期) | 10,000,000 | 謝金(組織強化助成金、税理士事務所) | 179,600 |
| 岐阜信金(普通) | 161 | 印刷製本費(東海地域助成金、理事会) | 201,620 |
| ゆうちょ銀行 | 6,480,260 | 預り寄付金(おうえん募金)・負担金(政策提言) | 104,250 |
| 郵便振替 | 209,048 | 交通費・通勤費・採用教育費(提言委員・事務局分) | 216,860 |
| ②未収入金 | (4,908,318) | 消費税(2017年度分) | 971,856 |
| 行政補助金(Nたま/外務省) | 1,860,221 | ⑦前受金 | (1,185,000) |
| 民間助成金(スタツア支援事業/地球環境基金) | 1,308,000 | 助成金(JICS/2018年度事業分) | 1,000,000 |
| 委託収入(NGO相談員/外務省)*3月分 | 225,221 | 広告費・寄付金(2018年度事業分) | 185,000 |
| 委託収入(NGO等提案型研修/JICA)*第4四半期分 | 1,252,703 | 【E】固定負債 | 6,680,260 |
| 事業収入(JICA協議会・外務省協議会/JANIC) | 130,013 | ⑧退職給付引当金 | 5,602,000 |
| 預り金(定期協議会交通費等/JANIC) | 92,160 | ⑨職員昇給引当金 | 560,000 |
| 参加費収入(Nたま/参加者) | 40,000 | ⑩緊急課題等準備金 | 518,260 |
| 【B】固定資産 | 541,300 | 【F】負債の部 合計(D+E) | 10,751,129 |
| ④投資等 | (541,300) | <正味財産の部> | |
| 敷金 | 531,300 | 【G】前期繰越正味財産 | 22,188,542 |
| 出資金(岐阜信金) | 10,000 | 【H】当期正味財産増加額 | 110,672 |
| | | 【I】正味財産合計(G+H) | 22,299,214 |
| 【C】資産の部 合計(A+B) | 33,050,343 | 【J】正味財産及び負債 合計(F+I) | 33,050,343 |

レナト賞の会計報告

ステファニ・レナト賞基金 活動計算書
2017年4月1日～2018年3月31日

単位：円

収入

| 勘定科目 | 金額 | 内訳 |
|-------|------------|-----------|
| 前期繰越金 | 1,482,493 | |
| 寄付金収入 | 80,000 | 個人3件、団体1件 |
| 決算利息 | 10 | |
| 合計 | ¥1,562,503 | |

支出

| 勘定科目 | 金額 | 内訳 |
|-------|----------|-------------------------|
| 副賞 | 400,000 | 山田ロサリオ氏、DIFAR |
| 表彰盾 | 22,680 | |
| 会議費 | 10,484 | 選考委員会弁当代 |
| 通信費 | 3,860 | 寄付者向け報告、募集要項発送、選考委員向け資料 |
| 消耗品費 | 700 | 募集要項、チラシ用紙 |
| 旅費交通費 | 18,340 | 事務担当者 |
| 印刷費 | 0 | |
| 会場借料 | 11,000 | 選考委員会等会場費 |
| 支払手数料 | 648 | 振込の際の手数料 |
| 事務管理費 | 110,000 | 事務局経費 |
| 合計 | ¥577,712 | |

| | | |
|------|----------|--------|
| 収支差額 | ¥984,791 | 次年度繰越金 |
|------|----------|--------|

ステファニ・レナト賞 財産目録(2018年3月31日)

| 科目 | 金額 |
|--------|----------|
| 現金 | 22,290 |
| 郵便振替口座 | 359,000 |
| 銀行口座 | 603,501 |
| 合計 | ¥984,791 |

事業報告

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの事業を上記のとおり報告致します。

2018年4月21日

理事長 西井 和裕 
事務局長 戸村 京子 

監査報告

2017年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)特定非営利活動法人名古屋NGOセンターの計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2018年4月25日

監事 倉地 茂雄 
監事 横山 紀子 

(2) 2018年度事業計画、予算

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

- 実施期間:2018年6月、10月、12月、2019年3月
- 計画概要:2008年9月よりスタートし、10年を越えることができました。1年を通したテーマでもって各回を動かしていくことも考えましたが、やはり雑多なネタを

扱うのがこの勉強会の良い面でもありますので、あえて特定テーマを設けず、地域の問題も扱えるような時間も作っていきます。「つながり」の幅を広げるため、動いていきます。

1-2 中部 NGO おうえん募金の運営と寄付金募集

- 実施期間:通年
- 実施概要:引き続き、常設募金の呼びかけを行い、万が一、災害が行った際には、緊急支援募金を立ち

上げます。NGO への寄付を検討している企業に対し、積極的におうえん募金の情報を提供していきます。国別支援ができるよう、仕組みを検討します。

1-3 実行委員会、会議への派遣

- 2018 年度派遣する予定の実行委員会、会議等 は以下の通りです。

| 実施期間 | 会議名 | 担当者 |
|------|------------------------------------|----------|
| 通年 | (特活)レスキューストックヤード評議委員 | 未定 |
| 通年 | NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター | 西井委員 |
| 通年 | NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員 | 井川委員 |
| 通年 | NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター | 中島理事 |
| 通年 | ぼらマッチなごや 運営委員会 | 田口事務局職員 |
| 通年 | 名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員 | 田口事務局職員 |
| 通年 | 名古屋市 NPO アドバイザー(ボラみみより情報局&ネイバース受託) | 村山事務局長代理 |
| 通年 | JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者 | 戸村理事 |
| 通年 | NIC グローバルユースアワード審査委員 | 戸村理事 |
| 通年 | 東海市民社会ネットワーク幹事会 | 未定 |

1-4 「ステファニ・レナト賞」事務局

- 実施期間:通年(募集時期をずらして実施予定)
- 計画概要:本事業につき、最終回として実施を予定しています。ステファニ・レナト氏の精神に基づく活

動のすそ野を広げるという目的に照らし、今後の活動を慎重に検討します。

1-5 「連合メーデー」のブースコーディネート

- 実施期間:2018年4月21日
- 計画概要:1団体キャンヘルプタイランドの出展コ

ーディネートを行い、当センターのブース出展を行い来場者に活動PRをします。

1-6 企業との連携促進プログラム

- 実施期間:2018年4月～2019年3月
- 計画概要:『中部地域の企業とNGOの連携促進～SDGsを基軸とした「場づくり」と「情報発信」～』と題し、JICS NGO 支援、連合愛のキャンパ(予定)より助成金を頂いて連携促進にむけた取り組みを継続していきます。具体的には、①シンポジウムの開催、②勉強会の開催(2回)、③情報サイトの更新、④NGOの掲載冊子作成、の4つの事業に取り組みます。

④については、掲載団体を募集し(有料、20団体程度)、各団体の活動がどのSDGsの目標に対応しているか明記し、連携を希望する具体的内容を掲載した冊子を作成します。発行部数1,000部(無料配

布)、約40ページ、無料で企業等へ配布します。情報サイト「NGOと企業の連携促進プラットフォーム」からダウンロードできるように掲載し、多くの人に活用して頂きます。冊子作成にあたっては、編集ボランティアを募集して実施します。

2017年度に関わって下さったプロボノメンバーが事業に関われるような場づくりを行い、また、新規でプロボノ支援が受けられるよう外部のプロボノプログラムへの応募を検討します。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

- 実施期間:通年(2018年4月～2019年3月は「外務省NGO相談員」制度を活用)
- 計画概要:今年度も、「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付ける予定です。月平均70件の相談件数を目指し、WEBや他県への広報をより積極的に

行います。また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部地域全県(愛知、岐阜、静岡、長野、三重、富山、石川、福井)で行う予定です。出張サービスにより新たな連携先を作り、ネットワークの広がりにも効果を生み出したいと思います。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

- 実施期間:通年
- 計画概要:HP上に講師派遣の募集を掲載してい

ます。対応できる体制と業務量のバランスを見ながら、対応していきます。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

- 実施期間:通年
- 実施概要:累計アクセス数、約30万件と多くの方に閲覧をされており、ホームページは情報発信面やイベント等の情報入手手段として活用されていることが分かります。引き続き情報発信の基盤としてサイト内容や更新の充実を図るとともに、更新がすすまな

い部分への対応や各活動のPRも行っていきます。あわせて、おうえん募金、Nたま、企業連携、スタツアの各サイトについても事務局や各事業と連動し、タイムリーな更新を行えるよう工夫していきます。

- ボランティア(HP更新チーム):石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 ソーシャルメディア(SNS)の活用(フェイスブック・ツイッター等)

- 実施期間:通年
- 実施概要:事務局職員・インターン・ボランティアで連携し、こまめな更新を続けていきます。職員・インタ

ーンにより更新頻度や内容にばらつきがあるため、統一した広報となるよう調整していきます。

3-3 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

- 実施期間:通年
- 計画概要:HPの情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただく

よう加盟団体 ML を通じて募集します。
●ボランティア:HP 更新チーム(石川・櫻井・堀江・廣井)

3-4 会報『さんぐりあ』発行・発送/会報編集委員会

- 計画概要:発行は年2回(各16ページ、1,000部)。当センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。毎号、企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議の4回の会議を行い、読みやすい紙面づくりをめざします。事務局が中心となって広告を掲載していただける企業等を発掘します。

●メンバー:市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明(委員長)、久由起枝(レイアウト担当)、堀江愛里、村山佳江(担当職員)
●協力者:廣井修平
※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

- 計画概要:具体的な事業は予定しておりませんが、適宜NGOに必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

- 実施期間:4回(年)うち全体会議1回
- 計画概要:外務省定期協議会/ODA政策協議会のコーディネーターとして、日本のODA政策をNGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議

が実施できるよう、提言します。ODA政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウム等を開催します。また、ODA政策協議に関わる人材の発掘と育成にも取り組みます。

5-2 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

- 実施期間:4回(年)うち全体会議1回、これに加え年数回程度のタスクフォース

●計画概要:増え続ける世界の人道危機に対応していくため、NGO外務省定期協議会、NGO外務省連

携推進委員会の副代表として、ODA における NGO の連携を推進します。特に、「連携推進委員会の基盤強化(収入の増加)」、「アカウントビリティ強化」、

「事務作業軽減」、「国際機関との連携」等に注力します。

5-3 中部NGO-JICA中部協議会

- 実施期間:2回(年)
- 計画概要:JICA 中部と中部地域の NGO の対話の場です。率直な議論を通じて、地域の NGO と JICA との課題の改善につなげていきます。NGO 側コーディネーターの一人として、中部地域の NGO のニーズもベ

ネーターの体制を新たにし、マンネリ化しつつある、地域協議会の持ち方を改善します。敷居を下げて、誰もが気軽に参加でき、率直な意見交換ができる場にできるように、話し合います。

5-4 NGO・JICA定期協議会

- 実施期間:4回(年)
- 計画概要:JICAとNGOのイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力と改革を進めていきます。当センターがNGO側コーディネーターの一人として、中部地域のNGOのニーズもベ

ースにし、役割を果たします。

新規アクターとの連携(国内課題NPO、中小NGOなど)のほか、JICAボランティアとNGOとの連携促進、草の根技術協力案件の質の向上、すそ野拡大に向けてなどを年間テーマにして話し合われます。

5-5 不連続学習会の開催(TPP関連)

- 実施概要:2017年度に引き続き当センターの政策提言分野における知識を深め、また同時に未来の政策提言分野の人材育成や、新しい仲間を増やします。そのために2011年度からのTPP勉強会を基盤とし、地域自立をテーマとして活動してきた「へっちゃらネット」が、オリジナルでよりインパクトを持った活動となるよう、2018年度からは「場をメディアとしたジャーナ

ル活動によるシチズンシップの理解拡大」をスローガンとして活動していきます。

実施概要としては、時事的な問題について、現場からの情報をもとに対面式、対話式で伝達し、共に考える場を作ることで、人々の市民としての資質・能力を育み合い、共通の未来を築ける仲間と出会える場を創造します。

5-6 市民社会スペースNGOアクションネットワーク(NANCiS)

- 実施期間:2018年5月1日に発足しました。今後活動を行います。
- 実施概要:全国のネットワークNGOは、秘密保護法NGOアクションネットワーク(NANSL)の活動を継承しつつ、NGO始め市民団体の自由な活動領域を守り、創造、拡大することを目的としてNANCiSを結成しました。

本ネットワークは、国際協力NGOの活動が特定秘密保護法や安全保障法制、共謀罪法など近年進む安全保障環境の悪化や治安維持を理由とした政府の管理強化により阻害されることのないよう備え、また、行政による市民活動への介入や圧力、さらにはヘイ

トスピーチなどに見る排外主義的な言論や社会の雰囲気によって委縮しないよう、その活動を通じて、市民社会スペースに関わる問題性が社会に提起されることを目的としています。

各地のネットワーク団体と協力しながら、学習会やシンポジウム等を開き、広く地域のNGOや市民の関心を喚起し、市民社会スペースに関わる問題について考え、議論する場を作ります。

5-7 東海市民社会ネットワーク

- 実施期間:2018年4月1日～2019年3月31日
- 実施概要:当センターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として同ネットワークの運営に参加しています。加盟団体からは泉京・垂井、多文化共生リソースセンター東海(移民・難民・多文化共生)が幹事団

体として運営に関わっています。

今年度の事業としては市民サミットの2周年事業として、SDGsの地域展開をテーマにシンポジウムを開催します(5月27日)。また、政策協働の事例研究のための学習会を年2回程度開催する予定です。

5-8 平和に関する取り組み

- 実施期間:随時
- 実施概要:平和と逆行する政策に対し考える場を設けます。NGO や市民社会を抑圧する恐れのある秘密保護法、安全保障法制、共謀罪法の動きを

注視し、NGO 非戦ネットや新たに結成されたNANCiSの活動と連動させながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施します。

5-9 政策提言委員会

- 目標:NGO などの市民スペースを確保するために、地域のNGO および市民社会の一員として、政府機関との協議会の場や声明などを通じて、しっかりした提言を政府や社会に示します。また、これからの提言活動を担う新たな人財の確保に努めます。
- 計画概要:NGO と政府機関(外務省、JICA、JICA 中部等)との協議会を通じて、地域NGO

の声を届ける役目を果たすとともに、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについてNGO や市民の関心を喚起し、議論する場を作ります。

●メンバー:井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、筒井広治、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、山崎真由美

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 ファシリテータースキルアップ講座

- 実施期間:通年
- 計画概要:すでにファシリテーションを実践している人を対象に、さらなるステップアップを目指して外

部より講師をお招きし参加型手法で互いに学びあうファシリテーション講座をニーズにあわせて随時実施していきます。

6-2 国際理解・開発教育委員会

- 活動概要:センターの事業見直しに伴い、今後は自主活動による不定期開催とし、当委員会で検討する事項が挙がってきたら、その都度開催していく形式になります。そのため、現時点での開催

は未定です。

■メンバー:六鹿直樹(委員長)、北村祐人、鉄井宣人、守屋保美、吉岡嗣晃、市野将行(理事)、伊沢令子(アドバイザー)、田口裕晃(事務局)

7. 人材・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(通称Nたま)

- 実施期間: 入学式2018年7月28日～修了式2019年2月9日
- 計画概要: 今年度は参加者募集パンフレットのデザインやプログラムを工夫し、参加者が定員に達するよう努力していきます。

2017年度に引き続いて自主企画では「日本の子どもの貧困」をテーマにグループに分かれて自分たちにできることを考えて実施します。2017年度の修了生が培った人脈やノウハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきたいと思っています。

7-2 国際協力カレッジ2018

- 実施時期: 2018年12月頃(予定)
- 計画概要: 中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民をマッチングするイベントとして、認知度も期待度も高まっています。
本事業をスタートした時点では、JICA 中部との協働事業ということで話題になりましたが、委託契約と

いう形式上、協働色を出していくことが難しくなっています。

本事業によって、新たにNGOや国際協力をスタートする市民や、その人たちとの出会いを期待するNGOや国際協力団体のためにも、事業への理解を訴え、応募していきたいと考えています。

7-3 東海地域NGO活動助成金

- 実施時期: 申請書の受付時期は2018年1月上旬～下旬、最終選考会(公開プレゼンテーション)は3月上旬とします。
- 計画概要: 当センターと宗教法人真如苑(総本部: 東京都立川市)の協働事業として実施します。真如苑から助成資金(100万円)を頂き、一件につき20万円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼンテーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、4つの評価項目(事業の必要性・意義、実施の方法・体制、団体の事業遂行能力、効果)に基づき審査します。

7-4 NGO等提案型研修～「3年先が見えない」、「財政が安定しない」とお悩みのNGOのための研修

- 実施時期: 2018年4月～2019年3月
- 計画概要: 2017年度より引き続き、JICAからの委託を受け、実施します。
2017年度の研修を修了した8団体が参加し、専門家のアドバイスを受けながら、実際にアクションプランを実践します。

各団体の課題に沿ったファンドレイジングの4つのテーマ、「①寄付・会費」、「②企業連携」、「③事業収入の向上」、「④助成金・スキームの活用」から選択し、これまでの研修の学びが参加団体の成果に結びつくよう、多くの方々の協力のもと、今後も運営体制を整えて取り組みます。

| 取り組むテーマ | 参加団体 * ●は加盟団体 | 専門アドバイス・サポーター(支援員) |
|---------------|---|---|
| ①「寄付・会費の向上」 | ●アジア車いすセンター(刈谷市) ●ル・スリール・ジャポン(名古屋市) | 専門アドバイザー: AHI 林かぐみ氏、 サポーター(支援員): 浅野陽子氏 |
| ②「企業との協働」 | ○あいち国際理解教育ステーション(名古屋市) ●DIFAR(三重県) | 専門アドバイザー: 住友理工 戸成司朗氏、 サポーター(支援員): 高野葉氏 |
| ③「事業収入の向上」 | ●泉京・垂井(岐阜県) | 専門アドバイザー: ピーエス・サポート 村田元夫氏、 サポーター(支援員): 西口のぞみ氏 |
| ④「助成金・スキーム活用」 | ○5ローブス(長野県) ○Childe Needs Home(豊田市) ○多世代学び合いネット(名古屋市) | 専門アドバイザー: あいちモリコロ相談員 中尾さゆり氏、 サポーター(支援員): 伊藤幸慶氏 |
| フォローアップ | 松浦史典氏(コースリーダー)、戸村京子氏(サブコースリーダー) 事務局: 小島綾華、高野葉 | |

7-5 インターン・ボランティア育成

●実施時期: 通年

●計画概要: NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。スケジュールは、4月募集〆切、面談、決定、オリエンテーション、インターン開始。週15時間以上を基本とし、勤務していただく期間はおよそ1年間です。

インターン生との面談を頻繁に行い、研修中にしつ

かりと目的に応じて学ぶことができる環境作りを行います。また、事務作業の補助、事業の企画・運営に携わるボランティアに、積極的な情報提供を行い、参加・参画する機会を設けます。センターのミッションや中期目標を共有する場を作り、インターンやボランティア同士のネットワークを築きます。

8.その他の活動

8-1 組織基盤強化の取り組み

●実施日時: 通年

●計画概要: 「2018年度アユス NGO 組織強化支援事業」の支援を受け、財政における自己資金率の向上に取り組みます。また、2017年度に実施した組織見直しで見てきた方向性をもとに、中長期ビジョンを明確にして組織内で共有していきます。具体的には、以下の5つに取り組みます。

- ① 個人と学生の賛助会員(A・B)の収入を110%UPします。
- ② 賛助会員のうち、企業を含めた団体会員を増やす取り組みに着手し、30,000円×3団体＝

90,000円を獲得します。

- ③ パンフレットと年次報告書のリニューアルを通して、自分たちの活動の価値を第三者にわかりやすくアピールします。
- ④ 「市民社会スペース」の狭隘化を防ぐ活動への取り組みを、一部の加盟団体だけでなく、多くの加盟団体とも共有し、意見交換を活発にします。
- ⑤ 事務所のシェアや移転などを検討し、固定費削減を模索します。

8-2 会員募集

●実施日時: 通年

●計画概要: 研修に参加して下さった団体等に積極的に正会員への入会をお誘いします。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう会

報を通してわかりやすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えま

8-3 寄付金(未使用ハガキ・テレカ等含む)の募集

●実施日時: 通年

●計画概要: 認定特定非営利活動法人を取得したメリットを最大に生かし、夏・冬寄付キャンペーンを実施します。

また引き続き、未使用ハガキ・テレカ等の寄付、古本を通じての寄付(協力: 本棚お助け隊)も募集していきます。

8-4 理事会

●実施日時: 通年

●計画概要: 昨年同様に平日の夜間と土曜日の昼間に分け、2ヶ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。

-第1回: 昨年度の事業報告・決算、次年度事業計

画・予算など)の検討

-第2回: 理事長・副理事長・理事の担当事業の決定

-第3回: 事業進捗確認

-第4回: 次年度の方向性議論

-第5回: 上半期事業・会計報告

-第6回: 次年度事業計画・予算

8-5 常任理事会

●実施日時: 通年

●計画概要: 昨年に引き続き、当センターの財政再

建、組織見直し、事業の整理のために必要に応じて常任理事会を実施します。

8-6 職員会議

●実施時期: 月に1~2回

●計画概要: 原則として、月1回程度実施します。主なメンバーは職員を中心とし、事務局長およびインタ

ーンが可能な範囲で参加しています。

職員会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8-7 総務・労務・会計・税務

●実施概要: 専属の職員はいませんが、ボランティアや専門家の協力を得ながら、業務を実施していきます。

●実施時期: 通年

●協力者・助言: 近田千波(会計ボランティア)、倉地茂雄(税理士・監事)、中島正(社会保険労務士・元監事)

●評価と課題: 会計・労務、税務等にかかる十分な人手・時間がない中で、他の事業実施や組織運営の傍ら、随時変化していく各法令等を把握しつつ、実施することに限界を来しています。

特に認定NPO法人の継続・更新が適正であるかどうかを見定めるため、継続の有無について考えます。

8-8 情報管理・IT

●実施期間: 通年

●計画概要: 2カ年にわたって実施した、システムの切り替え・機器の更新等が終了したため、今後は、安定稼働・セキュリティ性の高い運用につとめていきま

す。あわせて、情報セキュリティ教育・啓発を継続して実施し、人為的な事故やトラブルを防ぐ体制を確保していきます。

2018年度予算書

| 科目 | | 2017年度決算(事業費・管理費別) | | 2018年度予算案 | 備考(予算) |
|----|----------------------|--------------------|-----------|------------|--|
| ① | 経常収入の部 | 22,350,419 | | 21,114,890 | 備考(予算) |
| 1 | 会費収入 | 994,000 | | 997,000 | |
| | 正会員(NGO) | 830,000 | | 830,000 | 正会員 10,000円×29団体/30,000円×18団体 |
| | 維持会員(団体) | 0 | | 0 | |
| | 賛助会員B(個人)*控除なし | 155,000 | | 155,000 | 個人:5,000円×21人 10,000円×5人 *寄付控除なし、イベント特典あり |
| | 賛助会員B(学生)*控除なし | 9,000 | | 12,000 | 個人:3,000円×4人 *寄付控除なし、イベント特典あり |
| 2 | 会報購読 *1 | 5,400 | | 5,400 | 購読料:5,400円(税別)×1団体 |
| 3 | 寄付金収入 | 3,185,557 | | 4,880,600 | おうえん基金(他団体への寄付)の預り寄付金も含む |
| | 賛助会員A(団体) | 30,000 | | 90,000 | (団体)30,000円×3団体 |
| | 賛助会員A(個人)*控除あり | 575,000 | | 655,000 | (個人)5,000円×101+10,000円×15人 |
| | 賛助会員A(学生)*控除あり | 3,000 | | 18,000 | (学生)3,000円×6人 |
| | 一般寄付(基金箱、ハガキ、事業関係含む) | 499,515 | | 505,000 | 事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、基金箱、ハガキ等 |
| | 一般寄付(キャンペーン等) | 252,000 | | 300,000 | 各キャンペーン |
| | 一般寄付(東海ろうきんマンスリー) | 20,600 | | 20,600 | 東海ろうきんのNPO寄付システム |
| | 一般寄付(ACHAN-JAPAN) | 288,442 | | 0 | |
| | 一般寄付(真如苑) | 800,000 | | 800,000 | 真如苑 |
| | 一般寄付(アユス組織基盤強化) | 0 | | 1,800,000 | アユス |
| | 指定寄付(おうえん基金)*各団体への寄付 | 217,000 | | 217,000 | シーテック、おうえん基金の指定分など |
| | 指定寄付(Nたま) | 500,000 | | 475,000 | 岡谷鋼機、連合愛知、在日米商工会議所、東海テレビ国際基金 |
| 4 | 事業収入・その他 | 17,914,467 | | 15,226,890 | |
| | 参加費収入 *1 | 1,514,700 | | 1,502,000 | Nたま、スタディツアー説明会など |
| | 事業収入 | 927,500 | | 836,052 | 講師派遣、JICA定期協議会など |
| | 行政補助金 | 1,860,221 | | 1,850,000 | Nたま(外務省事業補助金) |
| | 民間助成金 | 5,245,177 | | 2,494,000 | 地球環境基金、モリコロ基金 |
| | 委託収入 *2 | 8,255,879 | | 8,354,838 | 外務省NGO相談員、NGO等提案型研修など |
| | 広告収入(さんぐりあ) | 90,000 | | 20,000 | 会報「さんぐりあ」年2回 |
| | 広告収入(SDGs冊子) | 0 | | 150,000 | 企業30000円×5社 |
| | 広告収入(グッド・パナー等) | 20,990 | | 20,000 | グッド(gooddo)、アマゾン・ヤフー等 |
| 5 | 雑収入 | 245,895 | | 0 | 消費税過積算分など |
| 6 | 受取利息 | 5,100 | | 5,000 | |
| ② | 経常支出の部 | (A)事業費 | (B)管理費 | 22,426,325 | 備考(予算) |
| | | 18,946,986 | 3,232,921 | | |
| 1 | 給料手当 | 6,995,877 | 1,996,256 | 9,637,953 | 給与+残業手当+賞与(4名分=正職員3名+臨時職員1名) |
| 2 | 通勤費 | 991,227 | 282,846 | 1,429,856 | 事務局長1名+正職員3名+臨時職員1名+インターン3名分 |
| 3 | 法定福利費 | 1,030,844 | 294,149 | 1,447,171 | 正職員3名+臨時職員1名 |
| 4 | 退職金(中小企業退職金共済) | 280,080 | 79,920 | 360,000 | 正職員3名×1万円×12ヶ月 *休職職員分は含まない |
| 5 | 福利厚生費 | 45,633 | 13,022 | 77,250 | 職員健康診断、お茶代など |
| 6 | 採用教育費(研修費) | 50,414 | 14,386 | 154,600 | 正職員3名分(上記1万円・税別)7人+臨時職員(上記2万円・税別)1人+インターン・ボランティア(上記2千円)4人+事務局長 |
| 7 | 地代家賃 | 892,839 | 254,769 | 1,147,608 | 12ヶ月分(YWCAビル) |
| 8 | 水道光熱費 | 108,897 | 31,074 | 150,000 | 12ヶ月分(YWCAビル) |
| 9 | 保険料 | 48,224 | 10,166 | 62,590 | ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険 |
| 10 | 旅費交通費 | 924,850 | 19,237 | 810,043 | 研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費 |
| 11 | 通信費 | 359,172 | 102,491 | 500,000 | 電話代+郵送費+おうえん基金システム利用料 |
| | 電話代 | 105,966 | 30,238 | 150,000 | 電話代、サーバー、プロバイダ料 |
| | カートシステム手数料 | 22,322 | 6,370 | 30,000 | WEB基金、クレジットカード決済、カートシステム月額料金 |
| | 郵送費 | 230,884 | 65,883 | 320,000 | 会報、チラシ等の発送 |
| 12 | 消耗品費・備品 | 415,042 | 97,677 | 201,316 | 事務用品費など(文具、事務所設備等) |
| 13 | 会議費 | 87,221 | 7,309 | 95,600 | 他団体事業参加費など |
| 14 | 印刷製本費 | 761,920 | 7,614 | 764,914 | 会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など |
| 15 | 資料費 | 8,197 | 222 | 30,000 | PCソフト代、書籍代など |
| 16 | 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 広告費など |
| 17 | 賃借料 | 329,847 | 12,240 | 335,399 | 会場借料など(Nたま、その他事業) |
| 18 | 謝金 | 4,270,051 | 0 | 4,677,025 | 講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金) |
| 19 | 負担金 | 71,000 | 0 | 38,000 | NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など |
| | 伊勢志摩サミット | 30,000 | 0 | 0 | |
| | 東海市民ネットワーク | 6,000 | 0 | 3,000 | |
| | ODA政策協議会 | 0 | 0 | 0 | NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会事務局) 旅費交通費プール金 |
| | JICA協議会プール金 | 5,000 | 0 | 5,000 | NGO・JICA定期協議会事務局 旅費交通費プール金 |
| | 外務省協議会プール金 | 30,000 | 0 | 30,000 | NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局) 旅費交通費プール金 |
| 20 | 支払手数料 | 32,391 | 9,243 | 42,000 | JCBカード年会費含む |
| 21 | 雑費 | 1,050 | 300 | 25,000 | |
| 22 | 租税公課 | 87,200 | 0 | 90,000 | 法人税分(県:21,000円+市:47,500円)、印紙代など |
| 23 | 消費税 | 971,856 | 0 | 0 | 2018年度は消費税非課税(2016年度の課税対象額が基準額以下のため) |
| 24 | 寄付金(おうえん募金分) | 183,154 | 0 | 200,000 | おうえん基金の預り寄付金 |
| 25 | 貸し倒れ損失 | 0 | 0 | 0 | |
| 26 | 退職給付引当金繰入 | 0 | 0 | 0 | |
| 27 | 予備費 | 0 | 0 | 150,000 | |
| ③ | 経常収支差額 | 170,512 | | -1,311,435 | ①-② |
| ④ | その他資金収入の部 | 140,160 | | 140,160 | 備考(予算) |
| 1 | 為替差益 | 0 | | 0 | |
| 2 | 配当金 | 160 | | 160 | 岐阜信金 |
| 3 | 緊急課題等準備金 | 0 | | 0 | 事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する |
| 4 | 退職給付引当金 | 0 | | 0 | |
| 5 | 職員昇給引当金 | 140,000 | | 140,000 | 【固定員後】職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、基分として引き当てる |
| ⑤ | その他資金支出の部 | 200,000 | | 0 | 備考(予算) |
| 1 | 為替差損 | 0 | | 0 | |
| 2 | 雑損失 | 0 | | 0 | |
| 3 | 緊急課題等準備金繰入 | 0 | | 0 | 事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する |
| 4 | 退職給付引当金(補足分) | 200,000 | | 0 | |
| 5 | 職員昇給引当金 | 0 | | 0 | |
| ⑥ | 当期収支差額 | 110,672 | | -1,171,275 | ①+④-(②+⑤) |
| 1 | 前期繰越収支差額 | 21,647,242 | | 21,757,914 | 前年度決算⑥-2 |
| 2 | 次期繰越収支差額 | 21,757,914 | | 20,586,639 | ①+前期繰越収支差額 |
| ⑦ | 正味財産増加の部 | 110,672 | | -1,171,275 | |
| 1 | 当期収支差額 | 110,672 | | -1,171,275 | ⑥ |
| 2 | 敷金 | 0 | | 0 | |
| ⑧ | 正味財産減少の部 | 0 | | 0 | |
| 1 | 減価償却費 | 0 | | 0 | |
| ⑨ | 当期正味財産合計 | 22,299,214 | | 21,127,939 | |
| 1 | 前期繰越正味財産額 | 22,188,542 | | 22,299,214 | 前年度決算⑨ |
| 2 | 当期正味財産増加額 | 110,672 | | -1,171,275 | ⑦-⑧ |

NGO担う人材育て

来月から講座 あすから説明会

非政府組織（NGO）のスタッフや、企業などで社会問題の解決に取り組む人材を養成する講座「次世代のNGOを育てるコミュニ」の愛称で知られ、本年度で十五回目。講座ではNGO代表者から現場の様子を聞いたり、NGOやフェアトレード店での経験を共有できる仲間や、NGOの先輩たちと出会えたのが、何よりよかった」と受講を勧める。

国際協力「道開けた」

修了生・富田さん JICA隊員に

昨年修了した「Nたま」十四期生で春日井市高座台のセラピスト富田桂子さん（三〇）は今年秋から二年間、JICAの青年海外協力隊員としてエジプト・カイロに赴任する。「Nたま」を受講して、国際協力をやりたいという人、外国人の相談にも乗るの道がはっきり見える。「社会貢献への思



「Nたま」の受講を勧める富田さん＝中区の名古屋NGOセンターで

「Nたま」の愛称で知られ、本年度で十五回目。講座ではNGO代表者から現場の様子を聞いたり、NGOやフェアトレード店での経験を共有できる仲間や、NGOの先輩たちと出会えたのが、何よりよかった」と受講を勧める。

説明会は、二十一日、二十八日午後六時四十五分から中区の市民活動推進センター▽二十五日午後一時半から東区のウィルあいち▽七月一日午後一時半から中村区の国際協力機構（JICA）中部なごや地球ひろば。

事前申し込みが必須。名古屋NGOセンター＝052（228）8109（中野祐紀）

(特活) 名古屋NGOセンター憲章 (愛称:ステファニ憲章)

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

私たちがめざす社会

1. 平和な社会

多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

2. 人権が守られる社会

人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

3. 人々の参加によって創られる社会

あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

4. 調和のとれた社会

環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

5. 地球規模の視点で行動する社会

特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

私たちの果たす役割

私たちがめざす社会の実現に向けて、次の役割を実践します。

【基本的な役割】

1. ネットワーキング

地域の人々と世界を結び、地域に支えられるNGOをめざし、NGO間、あるいはNGOと人々、他セクター（企業・行政）間をつなぐネットワークづくりを行います。

2. コンサルティング

NGOへのコンサルティング活動を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかります。

3. 情報収集・発信

NGOに対する地域の理解と支援を広げるために、NGOの持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域やNGOへ積極的に発信します。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】

1. 政策提言

政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGOの声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

2. 開発教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

3. 人材・活動育成

地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動やNGO活動を生み出し、育む役割を果たします。

私たちの行動規範

私たちは、活動を行う上で次の規範を守るよう努力します。

1. 人道的な立場

人道的な立場を最優先に考え、活動します。

2. 対等性、多様性の尊重

ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

3. 地域に根ざした活動

顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

4. 環境への配慮

日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

6. 自立した組織運営と適正な活動規模

活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。



特定非営利活動法人

名古屋NGOセンター

〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCAビル 7F

TEL&FAX : 052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org